

令和6年度 総務環境委員会行政視察報告書

1. 視察期間

令和6年7月24日

2. 視察先

兵庫県姫路市

3. 視察項目

高齢者等ゴミ出し支援について



4. 視察の目的

少子高齢化・核家族化の進展により顕在化してきた課題。高齢者・障がいのある方・妊産婦等ごみ出し困難な方への支援の在り方について

5. 視察内容

ア. 概要

令和2年度環境省より、高齢化社会に対応した廃棄物処理体制構築検討業務として、高齢者ゴミ出し支援制度導入の手引きが、地方公共団体に対し報告された。これを受け議会からの指摘もあり、姫路市による実証事業がスタートした。



イ. 効果

実施背景には、ゴミ収集業務が直営から委託業務に変わり、職員の代替業務として、ふれあい収集業務をスタートした経緯がある。既存の人員や収集車などもそのままの収集体制を維持し、直接支援型・自治体職員により週に1度を基本に集中的に業務にあたっている。直接支援型・自治体職員を選択した理由には、①令和2年10月から開始し、対象者が市内全域で年々増加

しており、業務量が安定しないため、委託が難しい。②安否確認を合わせて実施しているため。③利用者の敷地内に入出入りすることや、利用者の病歴や心身の機能の障がいといった要配慮個人情報を取り扱うため。などを検討し実施にあたった。資源ごみ・粗大ごみの回収要望については、貯留しても腐敗しないので、親族などの支援による排出をお願いしている。制度導入前は、市民からゴミ出し支援の要望は少なかったが、コロナ禍の影響で親族が介護者を訪問できないケースや介護ヘルパーが不足している現状があり、ニーズが増加してきた。親族が市外在住のためごみ出しが負担となるケースや地域の支援者も高齢化し負担となるケースが多く、行政のゴミ出し支援により負担が軽減したとの意見があった。

ウ. 課題

ふれあい収集については、①福祉との連携 ②地域の互助の取り組みを阻害しない事業手法の確立 ③持続可能な収集体制の確立 これらを重視し当初の制度設計を行った経緯がある。①については、利用者・福祉関係事業者から相談があった場合は、原則福祉サービスが優先されること又は、訪問介護の代替業務でない事を理解していただいている。②については、合併以降もこれまで各地域においては、ゴミ出し支援を含む互助の在り方もそれぞれの形成の中で各地域が取り組んでこられた経緯もあり、地域によっては主体性の中でこれまで通り、ゴミ出し支援を継続していただいている。③については、人員・車両の増員増車は行わず、可能な限り現状の体制で実施していき、現状予算については交付金の活用で賄っており、今後利用者が増加していくと対応できないため、持続可能な事業継続を図るには、事業体制の見直しや、予算の確保が必要となる。

6. 考察

これからの約10年とは、団塊の世代が後期高齢者へと歩み、高齢者人口割合のピークを迎えるとされています。地方自治体の現状としても都市部への労働人口の流出により、人口減少・少子高齢化・核家族化・過疎化等により様々な課題が顕在化してきました。超高齢化社会を迎えるにあたっては、当たり前が当たり前では無くなる事も予測され、これまで通りの対応では立ち行かない現状があり、実際に姿・形として現れてきました。

高山市においても支所地域の児童・生徒数の減少から、PTA活動として行ってきた資源回収などの自主事業も継続不可となり、資源ごみ等の排出や収集が困難に感じるとの地域や高齢者等の市民の声もいただいたところです。

複合的な視点からも、高齢者世帯や独居家庭への見守り、介助を必要とされる方やご家庭等と福祉サービスとの連携など、ゴミ出し支援等も含めた連携した取り組みは重要であり、行政のより横断的な業務体系の確立も必要とされます。また住民自治による互助の取り組みにおいては、少子高齢化による地域力の低下も想定されることから、公の事業との連携が不可欠となり、これまで当たり前に行われてきた公共事業のあり方も、時代の移り変わりを把握し、データ等による予測から、必要とされる事業のあり方を、検討していくことは急務となりえます。官民相互の意識が、**共働**であり、**共生**であり、**共助**である事を念頭に、より深い連携や支えあいの中で超高齢化社会を共に乗り切っていくための施策や、より身近で多様な事業の構築と、付随する予算の確保も伴います。選択と納得から導き出す答えが重要であると捉えます。

令和6年度 総務環境委員会行政視察報告書

1. 視察期間

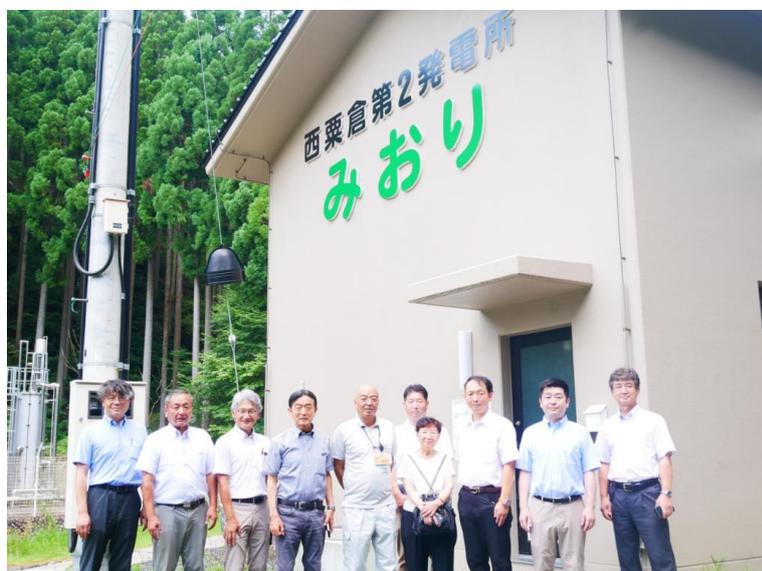
令和6年7月25日

2. 視察先

岡山県英田郡西栗倉村役場、同村木材集積施設、同村小水力発電施設

3. 視察項目

「脱炭素先行地域」環境モデル都市、バイオマス産業都市への取り組み



○背景

今年、高山市は脱炭素先行地域に選定され、その主な取組みとして『5年間の脱炭素先行地域事業において、小水力発電所10カ所を整備し、小水力発電所周辺町内会及び旧町村役場周辺へ電力を供給するなど、自然エネルギーの地産地消と地域経済循環による地域課題の解決につなげます。2030年以降は、小水力発電所の増設や飛騨高山電力株式会社による卒FIT電源の受け入れにより、中心市街地をはじめ他市域に電力を供給し、2050年市全域の脱炭素化に向けて取組みを広げます。』としている。

官民一体で取り組む今事業は、広大な市域内に小水力発電所等を設置し、運用していくものだが、先進的な取組みであるが故、事業そのものの持続性と収益性、公益性について未知数な部分がある。

今事業の確度を上げ、将来に向けてより利益が見込めるものにするため、先進地を視察する。

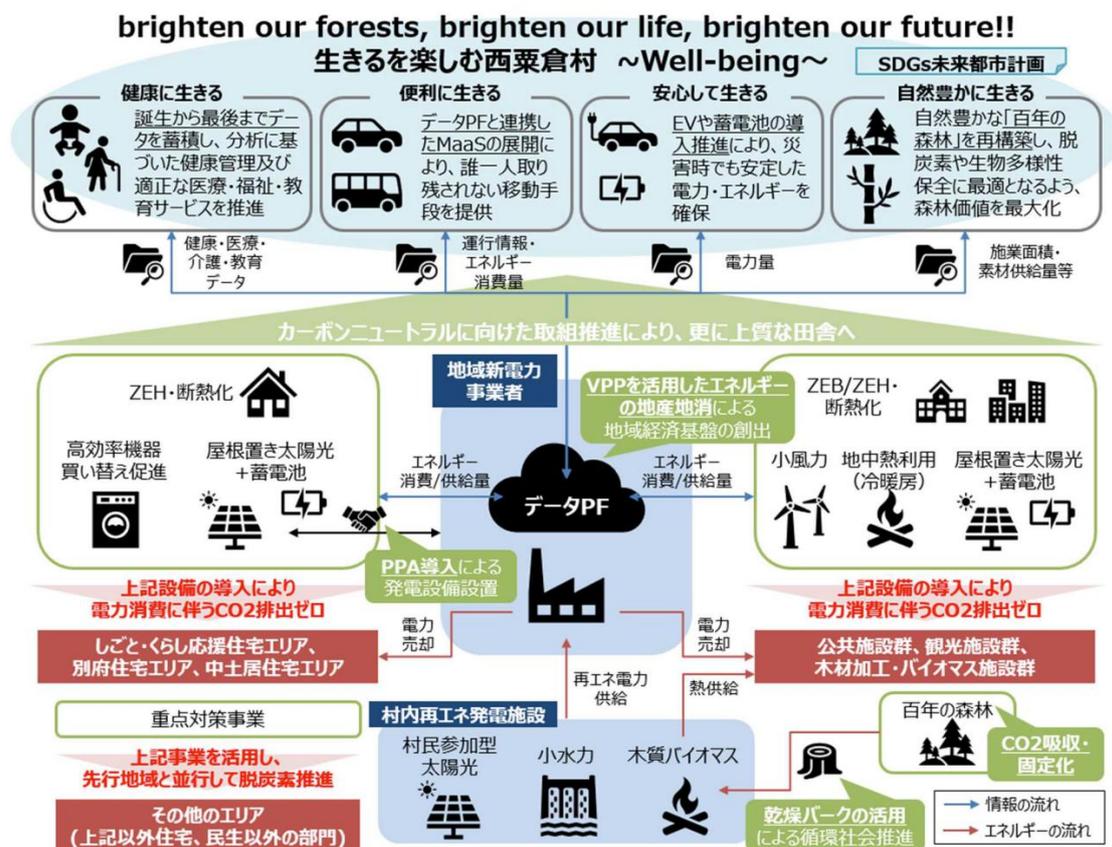
○概要

西粟倉村は岡山県の北東端にあり、島根県および兵庫県と県境を接している。中国山脈南部に位置し、村内の標高は263～1280m、森林率は93%、年平均気温11度で冬季は積雪1mに及ぶこともあるほど雪深く、年平均降水量は約2000mmと一年中を通して豊富な水量に恵まれている。また古くから林業も盛んで、戦後復興のため1950年代には広大な面積の天然林を人工林化した。総面積と総人口の違いはあるが、高山市と類似する点が多い。

今回視察した同村における環境モデル都市やバイオマス産業都市の取組みの前段として、2009年に開始された西粟倉村のシンボルプロジェクト『百年の森林事業』がある。これは戦後に植林整備された人工林の半世紀の歴史をもって、これから50年先の森林を考える事業である。

財源不足、林業不況、過疎化に悩んでいた同村は、「上質な田舎を目指して」というスローガンを掲げ、全国で初めて個人所有の山林に公的財源を投入した。

この『百年の森林事業』で醸成された哲学をもって取り組まれているのが、今回視察した環境モデル都市とバイオマス産業都市の取り組みである。



図中央上部の三角形が哲学であり、上部が目標、下部がその手法である。

「目標実現のための手法を選ぶ時に指針となるのが哲学で、我々にとっては脱炭素化に向けた事業が最善の手法だっただけ」という言葉が印象的だった。

西粟倉村は、持続可能な地域社会を目指して脱炭素化推進に取り組んでいる。

以下に、西粟倉村の取り組みの特色をいくつか挙げる。

①**地域資源の活用**：西粟倉村は森林面積が多く、林業が盛んな地域である。村では、森林資源を活用したバイオマスエネルギーの利用が進められている。間伐材や未利用材をチップ化し、バイオマスボイラーで熱エネルギーとして利用することで、化石燃料の使用を削減している。

②**エネルギー自給自足の推進**：村内でのエネルギー自給自足を目指し、太陽光発電設備の導入が進められている。これにより、村内の電力需要を再生可能エネルギーで賄うことが可能となり、CO2 排出の削減に貢献している。

③**地域循環型経済の構築**：西栗倉村では、地域の資源を最大限に活用し、循環型経済の構築を目指している。例えば、地元産の木材を使った建材や家具の製造・販売を行い、経済活動を通じて地域の雇用を創出しながら、持続可能な経済システムを推進している。

④**住民参加型の環境教育・啓発**：村民や子供たちに対して、環境教育や啓発活動が行われている。地域全体で環境意識を高めることで、脱炭素化に向けた行動を促進している。

⑤**外部との連携・協力**：他の自治体や企業、学術機関との連携を通じて、新しい技術や知識を導入し、持続可能な地域づくりを進めている。また全国からの移住者を受け入れるなど、外部からの人材や知識を取り入れることで、多様な視点からの取り組みを行っている。

これらの複合的な取り組みにより、西栗倉村は持続可能な地域社会の実現に向けたモデルケースとなっている。

また岡山県西栗倉村では、地域の自然資源を活用した再生可能エネルギーの一環として、小水力発電の取り組みが行われている。以下、その主な特徴と取り組みである。

小水力発電の特徴

小規模な設置が可能：小水力発電は、大規模なダムを必要とせず、比較的小規模な設備で発電が可能である。このため環境への影響が少なく、ある程度傾斜のある村内の小河川や用水路を活用することができる。

安定した電力供給：小水力発電は、天候に左右されにくく、安定的に電力を供給できるという特長がある。西栗倉村のような山間部では水資源が豊富であるため、この特性を活かして年間を通じて発電が可能である。

西栗倉村の取り組み

地域資源の活用：西栗倉村では、地域内の河川や用水路を活用して小水力発電を実施している。村内に点在する小規模な水流を利用し、地形や水量に応じた適切な発電設備を設置することで、地域のエネルギー自給率を高めることが目指されている。

地域住民との協力：地域住民との協力によって、発電所の設置場所の選定や運営に関する意見交換が定期的に行われている。これにより、地域に根ざした形での持続可能なエネルギー供給システムの構築が進められている。

環境教育と啓発：小水力発電の取り組みは、村内外の人々に対して再生可能エネルギーの重要性を理解してもらうための教育機会としても活用されている。発電所の見学や説明会などを通じて、環境意識の向上が図られている。

エネルギー自給自足の推進：小水力発電によって得られた電力は、村内の公共施設や住民の家庭に供給されることで、エネルギーの自給自足を目指している。また、余剰電力の販売による収益も、地域の活性化に貢献している。

これらの取り組みによって、西栗倉村は地域の自然資源を最大限に活用し、持続可能なエネルギー供給システムを構築することで、脱炭素化に向けた模範的な地域モデルとして注目されている。

脱炭素化に向けたこれらの取組みについて、各所で多角的かつ徹底的な効率化と、収益の計算がなされている。また電力の小売りライセンスを保有している会社やふるさと納税事業者と連携し、再エネ電気の域内消費率を高めている。

一見すると内政化した方が利幅が取れると思いがちだが、協力企業と協働することでそれぞれの得意分野やコア業務に注力することが出来、かつ様々な面でのリスクヘッジ、広報活動や消費拡大につなげている。

○考察

高山市、西栗倉村共に、森林資源や豊富な水資源を中心にバイオマスエネルギーと小水力発電を組み合わせた地域循環型経済の構築を目指している点は共通している。ただ現時点で大きく違うのは、

- ①住民参加型の環境教育や啓発活動などの対話の機会
- ②行政の積極性
- ③多角的に参画してくれるアドバイザーやパートナー企業の存在
- ④目標と哲学の有無

だと感じた。現時点で目に映る高山市のゼロカーボン事業は、2050年に市全域ゼロカーボンを実現することが目標になっている様に見える。主役はあくまで市民であり、将来的な安全や幸福のための事業であり投資であるべきだが、会見資料や市の姿勢からはその部分が見えにくい。

環境の保全や温暖化対策は必要だが、どこことなく身近ではない問題だという感覚は、おそらく多くの方が持っていると思われる。脱炭素化を自分事として官民ともに共有するためには『地域や自分たちにとってどんな良いことがあるか、今よりどう暮らしが良くなるか』＝ベネフィットを明確に示す必要がある。高山市の環境政策がより確度の高い、市民の利益に資するものになることを期待する。

総務環境委員会 行政視察報告書

日 時：令和6年7月26日（金）

視察先：徳島県名西郡神山町

視察項目：神山町創生戦略「まちを将来世代につなぐプロジェクト」

視察目的：当委員会では以前から調査項目として「支所機能の強化と DX の活用」を掲げ、支所地域における著しい人口減少や少子高齢化を発端に、地域活力の減退が年々進展している。持続可能な地域づくりを実現するための方策を見出すため、全国的に先進地である徳島県神山町の地域戦略を視察し、高山市中心部はもとより、支所地域の活力向上策を研究するため調査を実施した。

○神山町の概要

徳島県名西郡神山町は県の北東部に位置しており、徳島市中心部から約1時間の距離にあり、平地が少なく町の約83%が森林で占められている。かつて栄えた林業を中心に70年代には人口13,000人を超えていたが、現在（2024年7月）は4,718人となっている。高齢化率は52.5%となり、町内には農業高校と高専が各1校存在している。特産品は「すだち」で日本一の生産量となっている。

この町は、全国で地方創生に関わるものにとって「聖地」のようなまちであり、地方創生の代表的モデルとしてメディアでも取り上げられ、多くの視察者が訪れており、さらに移住者が集まり、人が人を呼ぶ町として大きく取り上げられている。

○神山町の再生

神山町は1955年に周辺5つの村が合併し、人口2万人の町としてスタートしたが、その後、人口が減り続け当初の4分の1まで減少し、限界集落となり消滅可能性地域として位置づけられていた。しかし、10年間で多様なスキルを持った若者たちが続々と移住するようになり、様々なプロジェクトが立ち上がっている。また、東京や大阪のITベンチャーも新たな働き方を模索して、多くのサテライトオフィスを開設し、2010年以降16社の企業が神山に進出している。

○神山町と徳島県における歩みと経過

年号	サテライトオフィスと移住の歩み
1980	石川県から陶芸家一家と画家夫妻が移住
1991.8	青い目の人形アリスの里帰り
1992.3	神山町国際交流協会設立
1997.2	徳島県新長期計画発表「とくしま国際文化村プロジェクト」
1997.4	国際文化村委員会設置
1999.10	神山アーティスト・イン・レジデンス KAIR（芸術家招聘事業）
2002.1	徳島県「全県CATV網構想」発表 ・延長20万km・世帯普及率（全国1位88.5%）・事業費（275.6億円）

2002.2	KAIR 2001 作家 移住 (東京都)
2003.7	KAIR 2001 作家 移住 (神奈川県)
2004.5	KAIR 2001 作家の知人 (兵庫県)
2004.12	NPO 法人グリーンバレー設立
2005.3	画家移住 (京都府)
2005.9	光ファイバー網完備 (高速インターネット回線)
2005.12	神山町高速インターネット回線配備 ・総務省「加入者系光ファイバ網設備整備事業」
2006.4	KAIR2005 作家 移住 (神奈川県)
2007.10	神山町移住交流支援センター立上げ運営委託 → 移住者希望情報提供
2008.6	ウェブサイト「イン神山」完成 (総務省「地域 IT 利活用モデル構築事業」) ワークインレジデンス運用開始
2010.10	サテライトオフィス第1号開設 (Sansan「神山ラボ」)
2010.12	神山塾 (厚生労働省「求職者支援訓練事業」)
2012.1	神山町史上初となる社会動態人口増加を達成 (12名)
2012.3	ダンクソフト (IT 関連)
2012.3	ブリッジデザイン (IT 関連)
2012.5	ソノリテ (サービス業)
2012.10	キストコープ社 (IT 関連)
2013.7	プラットイーズ (番組制作&IT)
2013.7	ドローイングマニュアル (デザイン)
2013.7	えんがわ (コンテンツ制作)
2014.8	リビングワールド (デザイン・商品開発)
2015.2	JAZY 国際特許事務所 (知財コンサル)
2016.5	パイロット (IT 関連)
2016.9	TERADA 3D WORKS (自動車モデリング)
2016.9	MORIG CHOWDER (デザイン)
2016.9	フィッシュグローブ (IT 関連)
2016.11	モノサス (IT 関連)
2017.5	代官山ワークス (サービス)

※徳島県内におけるサテライトオフィス数及び地元雇用数 (2014.10.28 時点)

神山町 (11 社 29 名)・美波町 (6 社 6 名)・徳島市 (1 社 5 名) 県内合計 (23 社 47 名)

○神山プロジェクトのポイント

・創造的過疎

過疎化の現状を受け入れ外部から若者やクリエイティブな人材を誘致することで人口構成の健全化を図り、多様な働き方が可能なビジネスの場としての価値を高め農林業だけに頼らないバランスのとれた持続可能な地域を目指す。

・過疎地（地方）における課題

- ・雇用がない、仕事がない ⇒ ①若者が故郷に帰って来れない
②移住者を呼び込めない
③後継人材が育たない

・神山プロジェクト

(第1期神山町創生戦略) 2016年～2020年 5年間

- ①サテライトオフィス（場所を選ばない働き方が可能な企業の誘致）
- ②ワークインレジデンス（仕事を持った移住者、仕事をつくる起業家の誘致）
- ③神山塾（職業訓練・起業支援等による後継人材の育成）

※代表的な事例や考え

・アートによるまちづくり（芸術・文化による地域再生）

神山アーティスト・イン・レジデンス（KAIR）→ 芸術家（日本人1名・外国人2名）を招聘・制作支援

「アートによるまちづくり」における2つの手法

- ①見学に訪れる観光客 ⇒ 「評価の定まった芸術家の作品」を集める
資金が潤沢にない
専門家がない

- ②制作に訪れる芸術家 ⇒ 滞在満足度を上げ「場の価値」を磨く
自費滞在する芸術家に対する支援サービスを有償提供 → ビジネス構築



情報発信（ウェブサイト）

・ウェブサイト「イン神山」

デザイン；西村佳哲氏&トム・ウィンセントのデザインによるHPを作成



移住需要の顕在化

- ・ワークインレジデンス
町の将来に必要と考えられる「働き手」「起業家」を逆指名
飲食店等誘致などにより商店街再生（新たな人の流れや循環を創出）

ワークインレジデンス

町の将来に必要と考えられる

「働き手」「起業家」を 逆指名！



パン屋さん
開業しませんか？



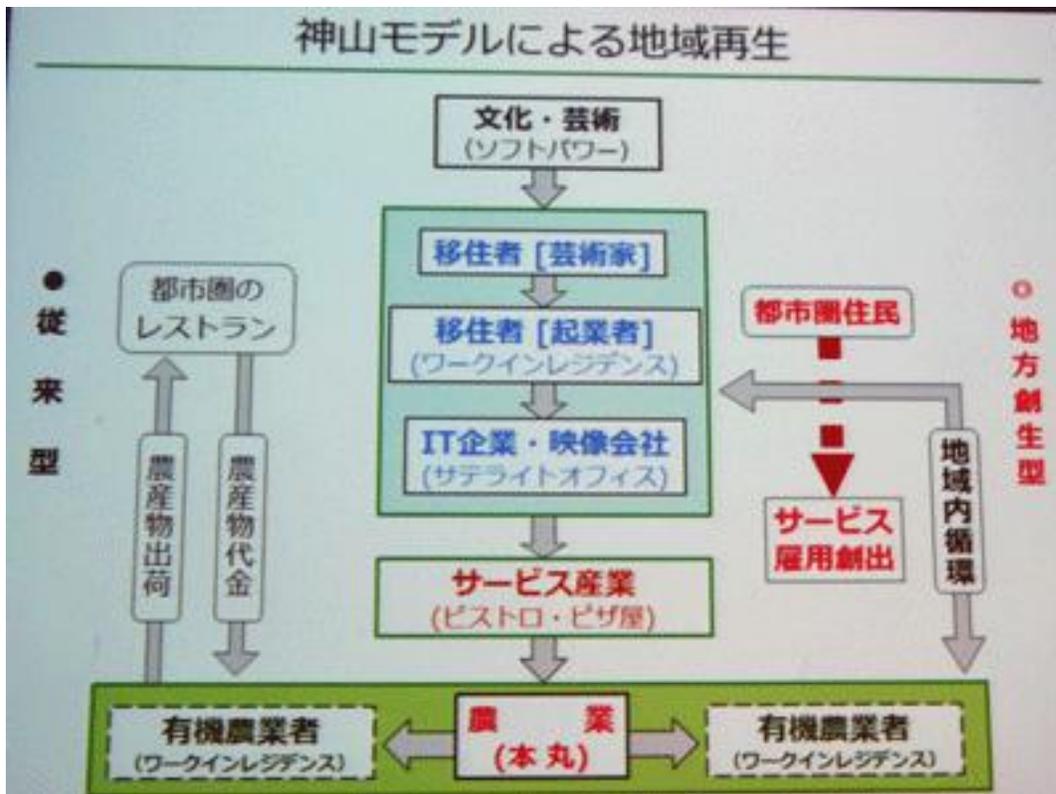
デザイナーさん
いらっしゃい！

- ・オフィス・イン神山（空き家改修プロジェクト）
地域活性化センター助成金＋グリーンバレー資金を活用し空き家改修の財源
事業の目的：クリエイターが循環する場をつくるのが目的
- ・神山塾（人材育成事業）
第7期神山塾（町内4企業で約30名、5か月間訓練）
- ・サテライトオフィス・ビストロ効果
 - 有機小麦パン（移住者）
 - フレンチビストロ（移住者）
 - 有機栽培コーヒー（移住者）
 - 有機栽培野菜（移住者）
 - 有機小麦ピザ（移住者）
 - 有機・無農薬（旧住民）

サテライトオフィス・ビストロ効果



・ 神山モデルによる地方創生



◆第2期神山町創生戦略（2021年～2025年）5年間

・まちを将来世代につなぐプロジェクト

神山町の総合計画は、2020年から策定せず、神山町創生戦略として「まちを将来世代につなぐプロジェクト」を立ち上げて、これに基づいた取り組みを行っている。

まちの基本方針として、①すまいづくり ②ひとづくり ③しごとづくり ④循環の仕組みづくりを基本方針に掲げ、これに基づき施策を展開している。また、第2期においては加えて⑤安心な暮らしづくり ⑥関係づくりも重点において実行されている。

この背景には、第1期の取り組みから第2期を考えるにあたり、創生戦略が手掛かりとしている人口について改めて確認するうえで、急激な人口減少の中にあっては、近年の転入者の増加をもってもこの先20年ほどで維持が困難になる見通しが浮き彫りになっていた。

この地域の将来世代の生活基盤を考える際に、子どもたちの教育環境においても、環境保全の観点からも「神山らしさ」を享受しながら暮らし続けるには、2060年時点で人口3000人を下回らないことを前提に、かつ小中学校の各クラスの人数を20名以上に保つことが重要との認識で、人口推計の長期目標を設定している。試算では、推計人口を実現するため44人の転入者が必要であることを踏まえ、まちの健全な状態を保つための必須条件として重きを置いて戦略に取り組んでいる。

・神山町の将来人口目標

目標数値：人口減少の抑制

社会動態 → 転入 - 転出（年間 +11人）毎年の積み重ね

1学年あたり子ども（0歳から14歳）の人数を維持（24人以上）

2060年の人口推計値（1,407人）子ども5人

目標値（3,215人）子ども25人

自然動態 → 出生 - 死亡

・つなプロ第1期ワーキンググループ（2015年）

「まちをつなぐ」ことは、この地域の将来世代が希望をもって本人の人生を生きてゆける可能性が少しでも高くなるように環境を整え状況を生み出していくことである。未来において必要なことは、その時代を生きる人々が考え実行するものである。そのうえで気をつけるべきは、現世代の都合や思惑に泥濁して将来世代の可能性を損なってしまわないことである。（第1期創生戦略資料より）

そこで、2016年からの「つなプロ」を始動する前段階としてワーキング会議を開始した。

前提：多様な町民と一緒につくる
構成：49歳以下の行政職員、一般町民（町内出身者 50：町以外出身者 50）
35人程
会議内容：まちの課題を探る
2～3時間の会議で毎回話し合うメンバーが変更する

目指す状況：将来世代が自分と地域に可能性を感じている

「可能性が感じられる」まちの要素

人がいる

いい住居

良い学校と教育

多様な働き方と仕事

富や資源が流出していない

安心な暮らし

関係が豊かで開かれている

好循環(回し発信)

見える化

◆つなプロ（第2期）施策

①すまいづくり

空き家、空き地の発掘と利活用

新規賃貸物件の開発

子育て世代を軸にした集合住宅の管理運営

町としての空間活用・住宅整備の方針づくり

②ひとつづくり

地域で学び、地域で育つ「高校プロジェクト」の持続的な展開

まちの関係資本を活かした中高生の国際交流プロジェクト

子どもを中心とした継続的な学び場づくり

小・中学生までの子育て支援

教育事業の見える化

課題性や可能性の高い領域に対する学び場づくりと、それを通じた関係の育成

地域の先達に学ぶ、防災教育を兼ねた「子どもの自然体験」の促進

子どもたちの将来の選択肢を広げる新たな学校への支援と協働

③しごとづくり

地域に必要な人材をつなぐ「レジデンス事業」

起業しやすい土壌づくり

仕事をみつけやすい環境づくり

観光・滞在に関わる事業者・中間支援組織・役場の連携

継・廃業の把握と可能性に向けた試行

子どもたちが「しごと」を通じて町とつながる機会を持つ

④循環の仕組みづくり

役場から始める「地域内経済循環」

森林ビジョン実現に向けて、森林資源から景観を育む人材育成
日本一のすだちの生産を守り、新たな需要から生産をつなぐ
「食材」から「まちの食農教育」へ、フードハブ・プロジェクトから新たな展開

⑤安心な暮らしづくり

「人」と「人」をつなぎ、「安心」で「安全」な地域づくり

⑥関係づくり

「町民町内バスツアー」の発展的展開
社会セクターとともに考え合う、これからのまちの姿
関心を醸成する、新しい地域メディアの検討・開発
地域自治を育む「場所」の実践的な検討
学習効果が高く地域と学びを共有する「スタディ・プログラム」
まちの共用部「鮎喰川コモン」の運用

同時に育みたい状況： まちに多様な人がいて、よい関係性があり、そのときどきに
必要な活動や仕事がほどよく生まれている状況

・実施体制の構築

一般社団法人神山つなぐ公社設立：理事3名・職員9名（町からの出向者1名）
町からの委託事業年間6500万円程度

設置目的：既存の組織・枠組みを超えた取り組みを可能にする（横断性）
試行錯誤し方向性を見出す（開発性）
必要な情報や人材をまちにつなげる（橋渡し性）
行政・・・公社・・・企業・・・事業者・・・学校・・・NPO

・取り組みの成果

多義的・横断的な取り組みが実施された

- ・ひと ⇒ 高校生の公共事業への参画
- ・すまい ⇒ 71人が転入
- ・しごと ⇒ 町内発注、大工技術の継承
- ・循環の仕組み⇒ 町産材の利用、経済循環、景観意識の向上
- ・安心な暮らし⇒ 環境性能の高い家づくり、子育て世代のコミュニティ

・個別課題（未来も含め）への対応方

- ①城西高校神山校の廃校（2020年頃）
神山校学課再編、県外生受け入れ、まるごと高専開校
- ②公共交通（徳島～神山バス）廃線
まちのクルマLet's運行開始、地域アプリさあくる運用
- ③契約数不足によるケーブルテレビ事業の撤退
- ④サテライトオフィスの撤退
16社・地元雇用創出

- ⑤近隣市町村と合併による、行政サービスの低下
つなぶろ第3期～
- ⑥病院・商店・タクシー会社等の廃業
フードハブ・プロジェクト、新しいお店の開店
- ⑦人口減少（2040年頃＝2,400人）
約3,500人
- ⑧最後の中学校と小学校の廃校（2040年頃）
大埜地集合住宅建設・運用開始、鮎喰川コモン

◆まとめ

神山町の創生戦略は、第1期・第2期と進められてきた。第1期は神山プロジェクトの取り組みにより、サテライトオフィス誘致、ワーク・イン・レジデンス、神山塾開校などに取り組んだ結果、過疎地域における人口減少の社会減を食い止め、転入者が転出者を上回る社会増を実現した。特に転入者は神山町移住支援センターを経由して、平均年齢30歳前後の若者移住者が多く占めている。これには高速通信網の整備が大きく影響し、IT関連企業の進出が若者の移住増加の背景となっている。

また、取り組みに目を引くのは、地方移住者を増やす取り組みは全国の自治体でも行われているが、神山町では移住者を選定し「逆指名」をしているところである。町内の商店街に空き家が目立ってきている中で、移住交流支援センターから業務委託を受けているグリーンバレーが応募情報を見て誰を受け入れるか「逆指名」で、移住者を決定し、商店街の再生につなげている。

神山塾は、「イベントプランナー・コーディネーター養成科」として開校し、20歳から30歳のクリエイター志向、デザイン志向が強い若い女性が修了している。塾修了後も神山町で職に就いたり起業したり、あるいはグリーンバレーの職員になるなど様々な形で移住者として残っている。塾生たちは座学だけでなく、イベントを自分で企画して実行する実践経験も積んでおり、民泊や共同生活で地域と密接に関り生活してきたことから、神山町を活性化させたい意欲のある人が多い。所謂、小さな過疎の町に多くの若い人が中心となる地域おこし協力隊員が存在しているようなものである。

第2期からは、施策づくりの推進役として役場の若手職員と公社職員で構成するチームを設置し、第1期の「成果と課題の共有会」を開き、課題解消に向けた検討委員会を組織し情報共有を行ってきた。第1期を踏まえ、単なる創生戦略に基づく計画に終わらせず実現のための施策づくりを目指し、住民と共に町外在住の出身者の関心を寄せる人々の多様なアディアや考えを取り入れ、役場とつなぐ公社が密に連携を図り、関係各所も含め公民連携で施策をつくりあげている。

特に施策の「成果と課題の共有会」で集まった「すまい」「ひと」「しごと」「循環の仕組み」「安心な暮らし」「関係性」の6領域に、創生戦略の「人口」をテーマに加え、議論を行い施策の展開の中心となっている。加えて各領域で検討委員

会を設置し、「専門性・実行性」「意欲」「協働性」に的を絞り、各施策を展開方法を具体的に探っている。

これらの展開により、第1期から継続して「つなぐ」という意識を念頭に「神山つなぐ公社」が設立され施策の展開の中心となっている。

◆考 察

神山町における施策の展開は、全国のなかでも先進的な取り組み事例であり、広大な面積を有し、人口減少が加速する高山市の支所地域の地域振興策も含め、持続可能な地域づくりをするうえで、必要とする施策や展開方法、行政の考え、住民の意思など、欠くことのできない課題でもあり大いに参考となるという考えのもと視察を行った。

高山市は、消滅可能性都市に辛うじて指定されなかったが、地域に目を向けた時には著しい高齢化や少子化の進展による、地域や家庭内での後継者不足などを背景に、支所地域によっては、支所そのものや集落維持に困難さが増している。合併から約20年を迎える高山市にとって、持続できる地域づくりの施策を打ち出すことは避けられない大きな課題である。

神山町の事例を見ながら高山市として参考にするべき点を幾つか並べてみる。

①各地域の夢のある将来像の目標の設置

住民がその将来像を認識でき共有できる環境にあること

②若者に重点を置いた移住政策

女性移住者の増加を背景にした取り組み

③空き家活用による移住者の住居確保策

縮小する時代の新たな住宅政策

④地域内経済の循環（各支所地域単位を含め）

まちづくり公社の立ち上げの検討

⑤起業を含むしごとづくり

専門的知見を含む専門組織の必要性

⑥こどもへの積極的投資

子育て支援や積極的な学び場づくり

⑦良好な人間関係の構築

顔が見える地域であることが逆に生き苦しさを感じない関係づくり

以上のような視点をもとに、具体的な施策の展開が急がれる時期になっているため、早急に取り組むべきと考える。なお、他地域で実施されていることが高山市に全て当てはまることはないため試行錯誤を繰り返し、次代につなげる継続した取り組みが欠かせない。

以 上